

ISiD Business Report 2014.4.1-2015.3.31

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は本年12月に創立40周年を迎えます。1975年に電通とGeneral Electric Company(GE)との合併で生まれた当社がここまで歩むことができたのは、ひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物であります。心より感謝申し上げます。

さて、中期経営計画「ISiD Open Innovation 2016『価値協創』〜Progress to the Future〜」の初年度となる第40期(2014年4月1日〜2015年3月31日)の業績は、売上高782億67百万円(前期比105.8%)、営業利益44億78百万円(前期比103.9%)、経常利益49億66百万円(前期比104.2%)、当期純利益21億66百万円(前期比75.4%)となりました。

三鷹データセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用のため当期純利益は減益となったものの、売上高は4期連続増収かつ過去最高、営業利益および経常利益は5期連続の増益を達成いたしました。期初に掲げた予想との比較でも、売上高は予想を上回り、営業利益はほぼ予想通りとなるなど、中計目標に向け順調なスタートとなりました。

当業績を踏まえ、株主の皆様への還元につきましては、当期末の配当金を当初の予定より2円増配し、1株につき14円とさせていただきます。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき26円(前期より4円増配)となります。

次期(第41期)の経営方針

第41期は、決算期変更の経過期間として、2015年4月から2015年12月までの9ヶ月間となります。連結業績は、売上高547億14百万円(前期同9ヶ月比101.7%)、営業利益12億65百万円(同117.9%)、経常利益13億70百万円(同108.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益8億46百万円(同125.5%)の増収増益を見込んでおります。

また配当金につきましては、第2四半期末配当金を14円とし、期末配当金は対応する会計期間が3ヶ月間となることから、普通配当金を1株につき7円としたうえで、創立40周年記念配当金として1株につき7円を加えさせていただく予定です。これにより、次期の1株あたり年間配当金は当期より2円増の28円(第2四半期末配当金14円、期末配当金14円)となります。

iSiD
40th
anniversary

次期の事業環境は、総じて景気の回復基調が継続し、企業は“攻めのIT投資”をさらに積極的に拡大するものと見込まれます。かかる中、当社グループは、中計の3つの基本方針「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」のもと、2015年度の重点注力領域として「IoT/ビッグデータ領域の新規事業開発の加速」「ものづくり革新を加速する自動車業界へのソリューション提供体制拡充」「2020年とその後を見据えた企業や自治体の活動への積極的対応」の3点を定めました。これらの領域においてISiDグループならではの価値あるソリューションを創出し、より一層の業績拡大、企業価値向上に努めてまいります。

今後ともさらなるご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年6月

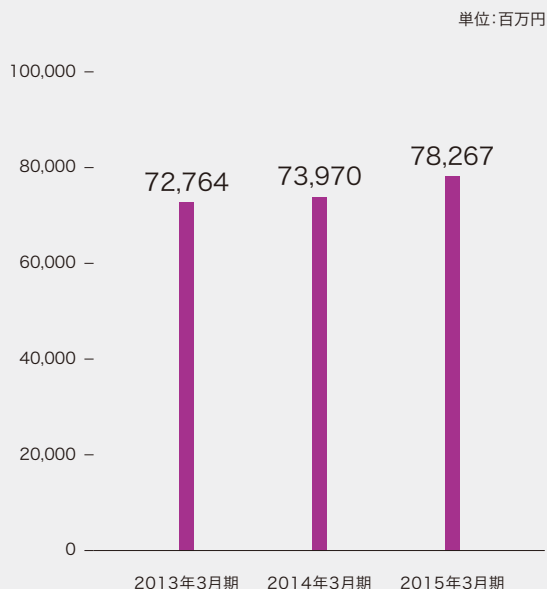
代表取締役社長 釜井 節生



業績ハイライト

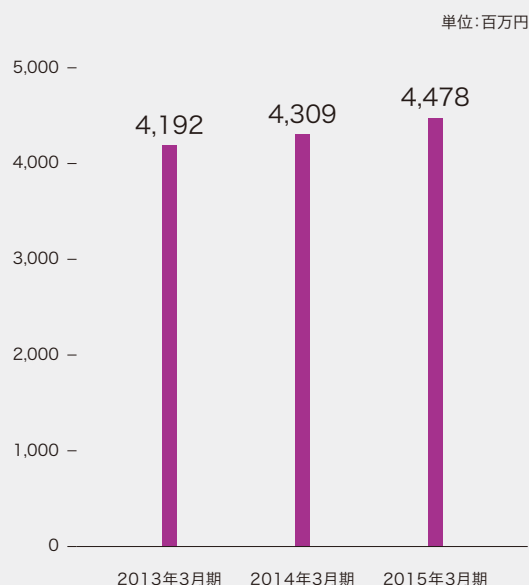
売上高 78,267百万円
前期比 105.8%

当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションの拡大が増収を牽引し、4期連続増収および過去最高売上高となりました。



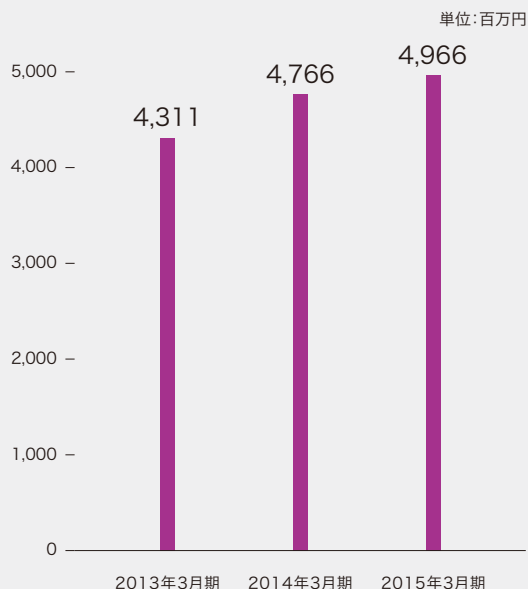
営業利益 4,478百万円
前期比 103.9%

円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増大があったものの、増収効果ならびに販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は5期連続の増益となりました。



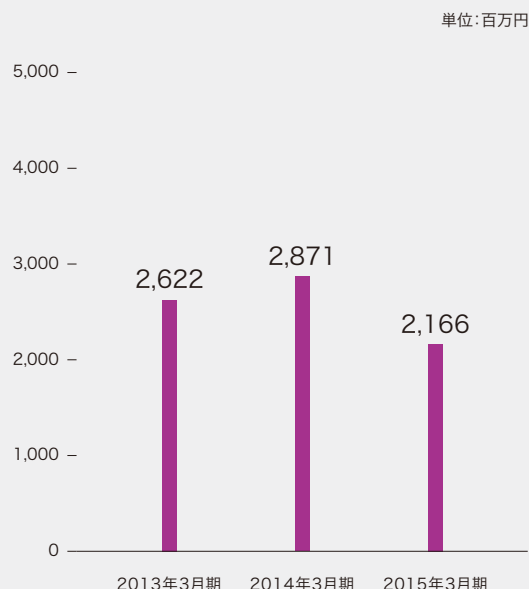
経常利益 4,966百万円
前期比 104.2%

営業外損益は前期並みとなった結果、経常利益についても5期連続の増益となりました。



当期純利益 2,166百万円
前期比 75.4%

三鷹データセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比75.4%となりました。



事業セグメント別の営業概況

金融業向けに ITソリューションを提供する事業

金融ソリューションセグメント

メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことに加え、新日銀ネット第2段階対応の決済管理ソリューション「Stream-R(ストリームアール)」のライセンス販売が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

電通グループの基幹システムソリューション、 ならびに電通グループとの協業による ITソリューションを提供する事業

コミュニケーションITセグメント

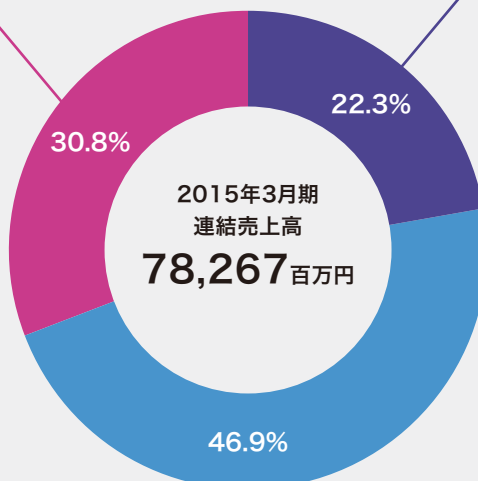
電通グループとの協業によるビジネスは、マーケティング・プラットフォームを活用したシステム構築サービスの引き合いが公共向けを中心に堅調に推移しているものの、電通向け大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

金融ソリューションセグメント

24,086百万円
前期比108.2%

コミュニケーションITセグメント

17,480百万円
前期比93.4%



エンタープライズソリューションセグメント

36,701百万円
前期比111.2%

製品開発・製造分野を対象としたソリューションならびに 基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューションセグメント

製造業の製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、革新的なもののづくり手法MBD(モデルベース開発※)の導入を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS(イクアビス)」およびコンサルティングサービスが主として自動車業界向けに拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品が社会インフラ・エネルギー関連業界向けに堅調に推移しました。また、基幹業務や経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE(ポジティブ)」や基幹システムの大型構築案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

※MBD(モデルベース開発): 実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、昨今自動車業界を中心に採用が広がっています。

トピックス

新組織

「2020テクノロジー&ビジネス開発室」を設置

「2020テクノロジー&ビジネス開発室」を2014年12月1日付で設置しました。

2020年に向けて、大規模なインフラ整備や都市開発が計画・検討されており、東京の都市構造や機能が大きく変わることが予想されます。またこれらの変化が、全国の企業や自治体において、持続的成長につながる新たな事業機会を創出することも期待されています。

今後、多くの企業や自治体等において新たな事業が創出されていく過程で、ITは欠かせない要素となります。新組織は、これまで当社グループが研究開発や事業化に取り組んできた様々な先進テクノロジーやサービスのうち、「街づくり」「映像」「観光」など、都市計画やエンタテインメントに関連する領域の知見とノウハウを集約するとともに、多くの企業や機関との協働を通じて、企業の新事業創出支援や、新たなソリューションの開発に取り組んでいきます。

(2014年11月発表)

訪日客の観光をより快適にする 統合ICカードシステムの実証実験を実施

オープンイノベーション研究所は、今後増加が見込まれる訪日客の観光をより快適にする街のプラットフォーム開発を目的として、旅行者専用の統合ICカードシステムを用いた実証実験を行いました。本実験は、欧州最大級の統合型リゾート（IR：展示施設やホテル、商業・レジャー施設、カジノなどが一体となった複合観光施設）を擁するフランスのアンギャンレバン市において、2014年11月6日から11日まで実施しました。

今回の実験では、旅行者専用の実験用ICカードを用いて、各種施設への入場手続きや精算を一元化するとともに、母国語でレストランの注文ができたり、訪問予定先の観光案内が



実験用ICカードをサイネージにかざすと、
母国語でメニューや施設案内が表示される。

見られるといったサービスを提供し、観光客の利便性向上やストレス低減に寄与するICTサービスの有用性を検証しました。

本実験は、大阪国際空港または羽田空港で出国手続きを行う約20名の被験者が、欧州最大の売上規模を誇るカジノ施設「カジノ・パリエール」をはじめ、市内のレストラン、スパ、ホテルや公営美術館等、およそ10カ所の施設を巡るツアー形式で実施されました。本実験には、大阪府と友好提携を結ぶフランス・バルドワーズ県とアンギャンレバン市、および同市の委託を受けて統合型リゾートを運営するルシアン・パリエールグループが協力しています。

(2014年11月発表)

「iQUAVIS」のモデルベース開発(MBD) 支援機能を大幅拡張

製品開発における構想設計※業務を支援するシステム「iQUAVIS（アイクアビス）」最新版（Ver.3.0）の提供を開始しました。最新版は、自動車業界をはじめ製造業で導入拡大が進むモデルベース開発（MBD）を、より大規模な開発プロジェクトに本格導入するための機能を新たに実装しています。

iQUAVIS

自動車をはじめとする製造業のグローバル競争が激化する中、世界市場で勝ち抜くための革新的なものづくりを実現する新たな仕組みとして、MBDの導入拡大が本格化しつつあります。実験試作を極力行わず、数式や実験データなどを用いたモデルのシミュレーションにより開発を進めるこの手法を、設計の初期段階にあたる構想設計から導入することで、大規模で難易度の高い製品開発の成功確度を高めることが可能となります。

構想設計でのMBD導入には、設計初期における高精度なモデル生成や役割の異なる設計者間の連携など、より高度なプロジェクト運営が求められるため、これまで大手自動車メーカーを中心に部分的な導入や試行が繰り返されてきました。多くの企業がその有用性を認め、一部では、車両全体やエンジン全体の開発など、大型プロジェクトへの導入検討が始まっています。

iQUAVISは、構想設計プロセスを可視化する業界初のシステムとして、大手自動車メーカーや精密機器メーカー約70社で採用され、構想設計でのMBDを推進するツールとしても高く評価されてきました。最新版では、MBD本格導入ニーズの高まりに応え、複雑で大規模な開発プロジェクトにおけるチーム設計に対応した機能を実装しました。またモデリング機能を

大幅に強化し、より精緻なモデルの定義やシミュレーションツールとの連携を可能としました。

※構想設計：製品に求められる機能・性能を実現するために、実現方式、主要部品の構成・能力などを検討し、大まかな設計諸元を決めていくプロセス。CAD 等を使う詳細設計の前段階として実施される。

(2014年11月発表)

ウェアラブルとSNSで、街も身体も元気にする 実験イベント「エブリスポ！」開催

オープンイノベーション研究所(イノラボ)は、スポーツクラブNAS株式会社および大崎駅西口商店会と共同で、2015年3月2日から29日まで、大崎駅周辺のオフィスワーカーと住民を対象とした参加型実験イベント「エブリスポ！」を開催しました。本実験は、ウェアラブルデバイスやSNS、デジタルサイネージなどを活用して、日々の運動を楽しく継続しながら、地域に拠点を置く企業と地元商店会、オフィスワーカーと住民が交流し、地域での楽しみをともに広げる仕組みづくりを目指した試みです。

本実験には、大崎駅周辺のオフィスワーカーと住民(一般公募)各30名の合計60名が参加し、5チームに分かれて期間中の運動量(歩行量および走行量)を競いました。運動量計測には、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社のリストバンド型ウェアラブル端末「SmartBand Talk SWR30(以下SmartBand Talk)」を用いています。

本実験を主催するイノラボは、2014年8月に立ち上げた共同研究プロジェクト「スポーツ&ライフテクノロジーラボ」を中心に、都市を構成する企業や住民、商業施設が一体となってスポーツをテーマに繋がる街づくりの研究開発を進めており、本実験は同プロジェクトで行う実証実験の第一弾です。イノラボは、本実験の企画・運営をはじめ、デジタルサイネージシステムの提供、SmartBand Talkからのデータ収集やクラウド連携、各種コンテンツ管理用システムのプロトタイプ開発および実験データの解析を実施しました。



(2015年2月発表)

「POSITIVE」の タレントマネジメント機能を大幅拡充 ～統合人事パッケージの最新版をリリース～

統合人事パッケージソフト「POSITIVE」の最新版(Ver.6.0)を2015年3月20日より販売開始しました。

日本企業のグローバル事業展開が加速する中、本社だけでなく国内外グループ会社を包含した企業グループ全体の人材情報を可視化し、人材の登用や配置、育成等を最適化する「グローバルタレントマネジメント」の重要性が高まっています。

グループの人材情報を可視化するためには、グループ各社で人事体系が異なる場合、役職やスキル、資格などを企業グループ統一の指標に読み替えるための情報を定義する必要があります。グループ全社の人事体系をすべて網羅したグループ共通情報を定義するには、多大な時間と労力を要します。さらに、合併や分社という企業形態の変更や制度変更によるメンテナンスの負荷も課題となります。

こうした企業の悩みに応えるべく、POSITIVE「タレントマネジメント」モジュールでは、利用者が人事体系を読み替えるための情報を柔軟に定義し、グループ内の人材情報を横断的に可視化できるGlobal Career Master Mapping(略称:GCMM)機能を備えています。例えば、「全拠点の本部長相当の人員をリストアップ」「該当地域内で特定のスキル保有者を参照」といったようにユーザ自身で求める情報の範囲や項目を定義し、参照することができます。

さらに、最新版では、「職能」(人・能力)と「職務」(仕事・役割)の両面からの人材管理機能の強化や、タレントマネジメント機能と人事・給与・就業管理機能等のシームレスな連携を実現しています。ISIDは今後も、「POSITIVE」の機能・サービス拡充とともに、販売代理店との連携を含めたサポート体制の強化を図り、確かな技術とサービスで、日本企業のグローバル人材活用戦略を支援してまいります。

POSITIVE®

(2015年3月発表)

ISIDグループ中期経営計画について

当社グループは、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3点を基本方針に掲げた中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定し、目標とする経営指標として、平成29年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益60億円、営業利益率7.1%を掲げています。初年度にあたる当連結会計年度の取り組み状況についてご報告いたします。

① 競争優位性の追求

・金融ソリューションセグメント

大手金融機関の国際部門や市場部門を中心とした旺盛なIT投資意欲に応えるべく、受託システム開発等の体制を強化。また、日本銀行が平成27年秋に稼働を予定している新日銀ネット第2段階に対応し、決済管理ソリューション「Stream-R」の新バージョンをリリースしました。

・エンタープライズソリューションセグメント

自動車業界をはじめ製造業で導入が進む革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)の実現を支援するソリューションを強化するとともに、コンサルティング力の強化を目的に、專業子会社「ISIDエンジニアリング」を設立。構想設計ソリューション「iQUAVIS」において、より複雑で大規模な製品開発プロジェクトへの適用を可能にする機能を強化しました。また、人事管理ソリューション「POSITIVE」において、日本企業のグローバル人材活用を支援するタレントマネジメントモジュールを追加した最新版をリリースしたことに加え、平成28年1月より運用される社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応する機能強化を実施しています。

・コミュニケーションITセグメント

電通グループに属するIT企業としてのユニークなポジションを活かし、電通や電通グループ各社の基幹系システムの高度化に加え、電通との緊密な連携によりマーケティング分野のITソリューションの提案を推進。さらに、提案力のさらなる強化のため、電通グループとの窓口となる技術部門の体制を拡充しました。

② 新たなビジネス領域の開拓

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会のマーケティング専任代理店である電通および電通グループ各社との協業推進のため、「スポーツ&ライフテクノロジーラボ」の発足に加え、「2020テクノロジー&ビジネス開発室」を設置。都市計画やエンタテインメントに関連する領域の知見とノウハウを集約するとともに、企業の新事業創出支援や新たなソリューション開発を推進しています。

ビッグデータを活用した新たなビジネス開発については、製品や生産設備に設置したセンサー等より得られる膨大なデータから故障発生を予測し、稼働停止による経済的損失を未然に防止する予知保全分野をはじめ、ものづくり分野やマーケティング分野など多様な分野でのビッグデータ活用によるソリューション構築を推進。

さらに、グローバルビジネスの拡大を目的として、非日系マーケット開拓を推進する「グローバルビジネス開発本部」を新設し、特に中国・ASEAN地域の市場開拓に取り組んでいます。

③ 人材力の強化

幅広い視野と高度な専門性を備えた多様性のある人材を採用・育成するため、外国籍社員の採用、グローバル化に対応できる人材育成プログラムの拡充および多様な人材が活躍できる風土醸成のための各施策を実施しています。

中期経営計画の決算期変更対応について

第40回定時株主総会にて事業年度に係る定款変更議案が承認されたことを受け、当社グループは決算期を12月31日に変更いたします。これに伴い、当社グループは、事業環境の変化を踏まえて現行中期経営計画の見直しを行い、新たに平成28年1月からの3カ年を対象とする中期経営計画を策定することとしました。新中期経営計画は、平成28年2月に発表する予定です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科 目	当期 2015年3月31日	前期 2014年3月31日
資産の部		
流動資産	46,699	40,287
固定資産	15,629	18,590
有形固定資産	4,341	5,210
無形固定資産	4,468	5,457
投資その他の資産	6,819	7,921
資産合計	62,328	58,877
負債の部		
流動負債	19,481	17,387
固定負債	2,347	2,625
負債合計	21,829	20,013
純資産の部		
株主資本	39,242	37,857
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	15,804	14,419
自己株式	△ 28	△28
その他の包括利益累計額	1,230	980
少数株主持分	27	25
純資産合計	40,499	38,864
負債純資産合計	62,328	58,877

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
科 目	当期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	前期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
売上高	78,267	73,970
売上原価	55,902	51,398
売上総利益	22,364	22,571
販売費及び一般管理費	17,886	18,261
営業利益	4,478	4,309
営業外収益	526	527
営業外費用	38	70
経常利益	4,966	4,766
特別利益	356	—
特別損失	1,265	94
税金等調整前当期純利益	4,057	4,672
法人税等合計	1,880	1,793
少数株主利益	10	6
当期純利益	2,166	2,871
包括利益	2,426	1,621

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)		
科 目	当期 自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日	前期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,583	△ 2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729	△ 1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	205
現金及び現金同等物の増減額	4,864	1,390
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	11,459
現金及び現金同等物の期末残高	17,714	12,849

第41期(2015年12月期)の連結業績予想

2015年度は、決算期変更に伴い、4月1日～12月31日までの9ヶ月決算となります。2014年度の連結業績を9ヶ月(2014年4月1日～2014年12月31日)の期間に合わせて、2015年度業績予想と比較すると以下のとおりとなります。

(単位:百万円)			
	2015年度 (4-12月)予想	2014年度 (4-12月)実績	前期比
売上高	54,714	53,795	101.7%
営業利益	1,265	1,073	117.9%
経常利益	1,370	1,266	108.2%
当期純利益※	846	674	125.5%

※親会社株主に帰属する当期純利益

・売上高は、1.7%の増収を予想しています。金融業向けならびに製造業向けの拡大を計画しております。

・営業利益は前期比17.9%の増益を予想しています。円安によるソフトウェア商品仕入原価増、人員増に伴う人件費増等があるものの、増収による増益を目指します。

プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,502名(2015年3月31日現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	常勤監査役	鈴木 貞夫
取締役	福山 章弘	監査役	谷 淳
取締役	市川 建志	監査役	村山 由香里
取締役	上原 伸夫		
取締役	梅沢 幸之助		
取締役	吉本 敦		
取締役	小林 明		
取締役	森岡 泰郎		
取締役	遠谷 信幸		
取締役	一條 和生		

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日 (第41期は4月1日から12月31日 までの9ヶ月)	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
期末配当金受領株主確定日	12月31日	公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.isid.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由に より電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
中間配当金受領株主確定日	6月30日(第41期は9月30日)		
定時株主総会	3月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
		証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1 03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)

www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。